

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社ソルクシーズ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高（千円）	4,584,880	4,203,630	9,178,674
経常利益（千円）	101,830	91,997	49,550
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	16,571	29,180	△154,583
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	15,067	32,543	△157,168
純資産額（千円）	2,305,220	2,116,741	2,111,149
総資産額（千円）	5,527,502	6,351,787	5,985,464
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失（△）金額（円）	1.52	2.72	△14.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	41.4	33.1	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△84,600	282,488	18,278
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△83,926	△108,072	△270,065
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△406,121	349,697	△115,272
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,478,338	2,211,903	1,687,046

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.41	10.66

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復旧・復興のための財政投資などにより緩やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速懸念などから、今後の見通しについては、依然として不確実性を残しています。

国内IT投資につきましても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが依然として続いており、厳しい業務環境となりました。

このような環境の下、当社グループは当第2四半期連結累計期間において優良案件の受注確保などの営業努力に加え、次の様な戦略施策を実施しました。

- ① IT投資の圧縮ニーズやBCPニーズに対応したセキュリティ対応クラウドサービス「Cloud Shared Office」の本格的な販売に向け機能の拡充を行いました。
- ② 中国マーケット向けに新たな製品開発を行い、販売を開始しました。浙江省以外での中国での展開を睨んだ新たな拠点設置準備などの体制整備も推進しました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高は、前年同期比8.3%減の4,203百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業は、流通業向け及び制御系の組込システムの開発では増収となりましたが、金融業界の引き続き慎重な投資姿勢の影響から、金融業向けでは大幅減収となり、同8.0%減の3,991百万円となりました。また、仙台市に本拠を置く連結子会社インターディメンションズにおいて展開しているデジタルサイネージ事業の売上高は、当事業の案件がインフラ復旧等の後に本格化するため、今後の復興需要が期待されるものの同13.8%減の211百万円と減収となりました。

利益面では、金融業向けを主とするソフトウェア開発の大幅減収により、売上総利益段階で同8.5%減の862百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により同6.1%減の785百万円となり、営業利益は同27.1%減の77百万円、経常利益は同9.7%減の91百万円となりました。

投資有価証券評価損等の特別損失7百万円、法人税等56百万円を控除した四半期純利益は同76.1%増の29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から524百万円増加し、2,211百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金は、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、前年同四半期に比べ367百万円増加し、282百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金は、無形固定資産の取得による支出が増加し、前年同四半期に比べ24百万円減少し、108百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金は、長期借入により増加し、また、自己株式の取得による支出があった前年同四半期に比べると755百万円増加し、349百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,689	20.05
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	738	5.50
インシグマ テクノロジー カン パニー リミテッド	東京都千代田区丸の内1-9-1	671	5.00
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	258	1.93
センコンインベストメント株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田3-14-10	201	1.50
長崎 正宣	千葉県市川市	158	1.18
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	102	0.76
計	—	8,450	63.01

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,689,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,644,000	106,440	—
単元未満株式	普通株式 76,897	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,440	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5—33—7	2,689,400	—	2,689,400	20.05
計	—	2,689,400	—	2,689,400	20.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,875	1,782,421
受取手形及び売掛金	1,607,275	1,365,070
有価証券	480,557	480,708
商品及び製品	15,034	29,642
仕掛品	146,551	190,616
原材料及び貯蔵品	5,477	4,776
その他	132,190	109,309
貸倒引当金	△3,971	△3,455
流動資産合計	3,640,991	3,959,090
固定資産		
有形固定資産	634,331	627,675
無形固定資産		
のれん	22,040	17,853
その他	422,319	486,876
無形固定資産合計	444,360	504,729
投資その他の資産		
投資有価証券	600,894	584,780
繰延税金資産	345,698	358,310
その他	314,122	313,124
貸倒引当金	△2,138	△1,440
投資その他の資産合計	1,258,576	1,254,774
固定資産合計	2,337,269	2,387,180
繰延資産	7,204	5,516
資産合計	5,985,464	6,351,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,697	497,278
短期借入金	715,000	709,400
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	210,700	362,300
未払法人税等	70,332	87,378
賞与引当金	—	18,883
受注損失引当金	25,765	2,848
その他	603,737	478,341
流動負債合計	2,148,233	2,416,431
固定負債		
社債	330,000	100,000
長期借入金	325,700	587,700
退職給付引当金	913,884	968,736
役員退職慰労引当金	109,842	120,740
その他	46,654	41,437
固定負債合計	1,726,081	1,818,614
負債合計	3,874,315	4,235,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	131,060	133,438
自己株式	△1,002,271	△1,002,419
株主資本合計	2,091,519	2,093,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	4,398
為替換算調整勘定	1,117	1,861
その他の包括利益累計額合計	1,690	6,260
少数株主持分	17,939	16,732
純資産合計	2,111,149	2,116,741
負債純資産合計	5,985,464	6,351,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,584,880	4,203,630
売上原価	3,642,815	3,341,391
売上総利益	942,064	862,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,185	160,808
給料	230,774	261,225
賞与	30,039	14,400
役員賞与引当金繰入額	1,500	—
賞与引当金繰入額	11,234	6,162
役員退職慰労引当金繰入額	10,063	10,732
退職給付費用	14,527	17,850
法定福利費	44,566	45,071
地代家賃	56,322	53,103
支払手数料	67,394	49,002
のれん償却額	4,187	4,187
その他	200,527	162,639
販売費及び一般管理費合計	836,324	785,184
営業利益	105,740	77,054
営業外収益		
受取利息	5,786	3,214
受取配当金	229	3,228
デリバティブ評価益	—	12,795
負ののれん償却額	339	—
その他	8,773	9,673
営業外収益合計	15,129	28,911
営業外費用		
支払利息	6,993	9,702
デリバティブ評価損	275	—
投資事業組合運用損	4,172	1,179
その他	7,598	3,085
営業外費用合計	19,039	13,968
経常利益	101,830	91,997
特別損失		
固定資産除却損	568	425
投資有価証券評価損	—	5,309
ゴルフ会員権評価損	—	1,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
災害による損失	4,644	—
特別損失合計	9,972	7,408
税金等調整前四半期純利益	91,857	84,589
法人税、住民税及び事業税	73,358	74,058
法人税等調整額	1,613	△17,360
法人税等合計	74,972	56,698
少数株主損益調整前四半期純利益	16,885	27,891
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	313	△1,289
四半期純利益	16,571	29,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,885	27,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,818	3,825
為替換算調整勘定	—	826
その他の包括利益合計	△1,818	4,652
四半期包括利益	15,067	32,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,753	33,750
少数株主に係る四半期包括利益	313	△1,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,857	84,589
減価償却費	58,614	76,392
のれん償却額	4,187	4,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,718	10,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,356	54,852
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,513	18,883
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△655	△1,214
受取利息及び受取配当金	△6,016	△6,443
支払利息	6,993	9,702
デリバティブ評価損益 (△は益)	275	△12,795
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,172	1,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,309
ゴルフ会員権評価損	—	1,674
固定資産除却損	568	425
売上債権の増減額 (△は増加)	112,921	242,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,646	△59,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,619	35,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,900	△5,069
その他	△31,449	△134,753
小計	△4,683	303,362
利息及び配当金の受取額	11,033	13,661
利息の支払額	△7,228	△10,675
法人税等の支払額	△83,722	△23,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,600	282,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,678	△5,403
有形固定資産の売却による収入	—	53
無形固定資産の取得による支出	△78,162	△131,438
投資有価証券の取得による支出	△26,335	△3,753
社債等の償還による収入	30,000	32,000
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	2,250	480
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,926	△108,072

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,400	△5,600
長期借入れによる収入	130,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△115,800	△136,400
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△386,140	△147
配当金の支払額	△29,304	△26,803
その他	△1,276	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,121	349,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,649	524,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,988	1,687,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,478,338	※ 2,211,903

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																				
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,049,405千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△50,000千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△1,468千円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td><td>480,402千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,478,338千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,049,405千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	別段預金	△1,468千円	マネー・マネジメント・ファンド等	480,402千円	現金及び現金同等物	1,478,338千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,782,421千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△50,000千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△1,226千円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td><td>480,708千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,211,903千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,782,421千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	別段預金	△1,226千円	マネー・マネジメント・ファンド等	480,708千円	現金及び現金同等物	2,211,903千円
現金及び預金	1,049,405千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																				
別段預金	△1,468千円																				
マネー・マネジメント・ファンド等	480,402千円																				
現金及び現金同等物	1,478,338千円																				
現金及び預金	1,782,421千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																				
別段預金	△1,226千円																				
マネー・マネジメント・ファンド等	480,708千円																				
現金及び現金同等物	2,211,903千円																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	26,803	2.5	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰 余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,803	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,339,239	245,641	4,584,880	—	4,584,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	170	—	170	△170	—
計	4,339,409	245,641	4,585,050	△170	4,584,880
セグメント利益又は損失(△)	172,974	△68,412	104,562	1,178	105,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,178千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,991,846	211,783	4,203,630	—	4,203,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,991,846	211,783	4,203,630	—	4,203,630
セグメント利益又は損失(△)	113,862	△36,807	77,054	—	77,054

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円52銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	16, 571	29, 180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	16, 571	29, 180
普通株式の期中平均株式数 (株)	10, 903, 829	10, 721, 100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。